

教育の情報化加速化プラン(骨子)

1. 全体像
2. 工程表
3. 具体的施策

文部科学省
平成28年4月



文部科学省

教育の情報化加速化プラン（骨子）【全体像】

- 「2020年代に向けた教育の情報化に関する懇談会」中間とりまとめ（4月8日公表）を受けて、授業・学習面、校務面、学校・地域連携など学校活動のあらゆる側面へICTの積極活用を図るための政策課題と対応方針を「教育の情報化加速化プラン（骨子）」として整理。
- 懇談会最終とりまとめ（7月下旬予定）を踏まえ、具体的な政策パッケージとしてプランを策定し、2020年度までに教育の情報化を強力に推進。

2020年代に向けた教育の情報化の目的

これからの社会に求められる
資質・能力の育成

※学習指導要領改訂
（2020年度より段階的に実施予定）

様々な情報を主体的に活用し、問題を解決したり、新たな価値を創造したりする能力

アクティブ・ラーニングの視点に立った授業改善
個の学習ニーズに応じた指導

情報活用能力の各学校段階を通じた育成
情報の科学的な理解（プログラミング等）

エビデンスに基づく学級・学校経営の推進

教員が子供と向き合う時間の確保

ICTを活用した「次世代の学校・地域」の創生

- ◆教員が力を最大限発揮し、あるべき教育現場の姿を踏まえ、教育の情報化を推進
- ◆産学官連携・関係省庁連携のもと教育委員会・学校に対し支援、地域社会一体となった取組を推進

教育の情報化加速化に向けた主な施策

【アクティブ・ラーニング・情報活用能力の育成】

1 効果的なICT活用の在り方の
明確化とそれに基づく
機器等の計画策定

2 教材開発等官民連携
コンソーシアム構築

【エビデンスに基づく学級・学校経営・子供と向き合う時間の確保】

3 スマートスクール構想実証
※一人一台PC環境と堅牢な校務支援システムの連携
による、学級・学校経営改善支援に向けたモデル

4 統合型校務支援システム
普及推進

【教育ICT活用推進基盤の整備】

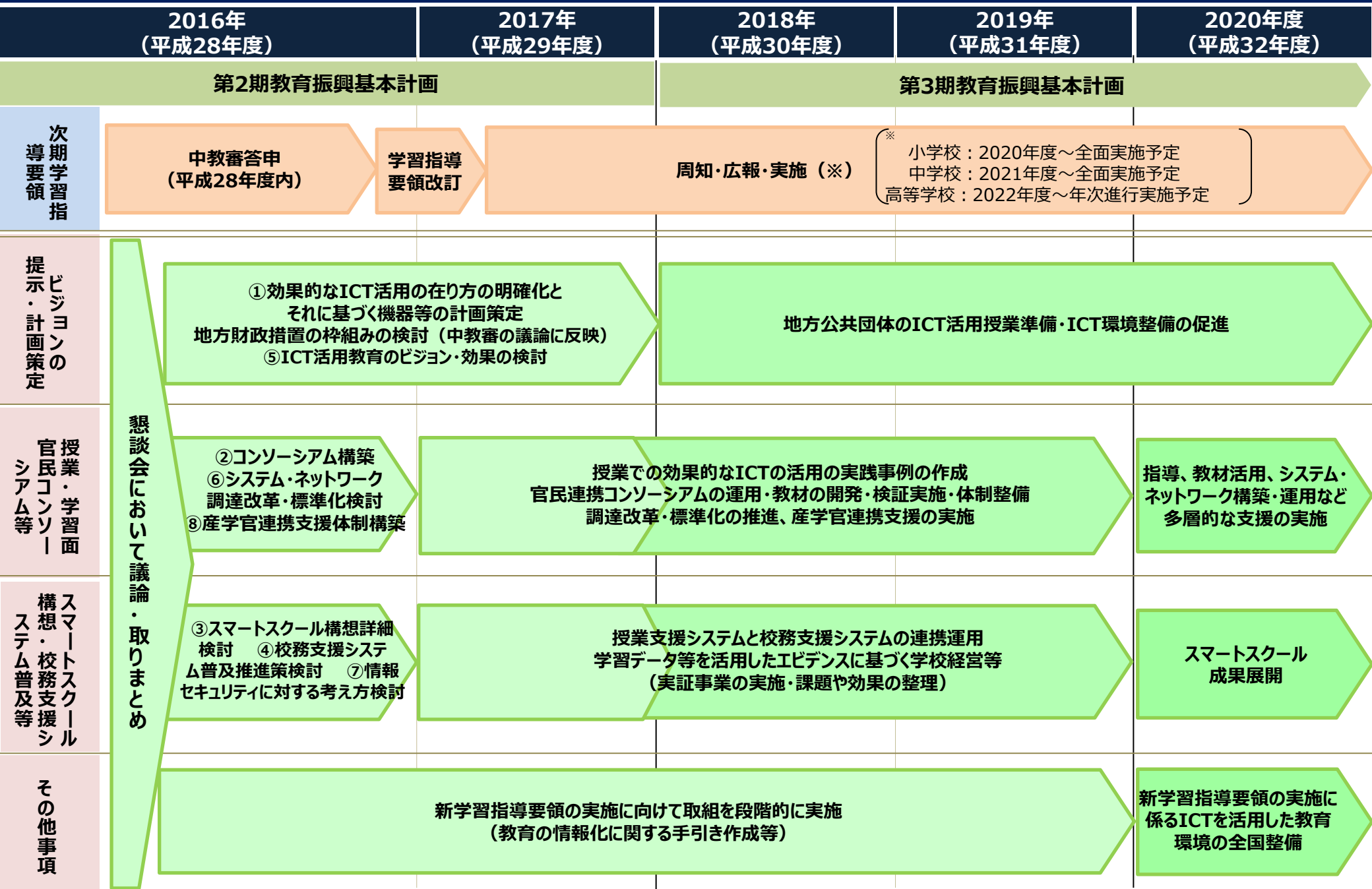
5 ICT活用教育の
ビジョン・効果の提示

6 システム・ネットワーク
調達改革・標準化

7 データ管理・情報セキュリティに
対する考え方確立

8 教育委員会・学校の
体制整備（首長部局連携等）
産学官連携支援体制の構築

教育の情報化加速化プラン（骨子）【工程表】



懇談会において議論・取りまとめ

効果的なICT活用授業を踏まえたシステム・機器等の整備方針を具体的に示し、次期学習指導要領の実施に向けて、第3期振興基本計画の検討をふまつつ教育の情報化を加速

ICT活用のビジョンや効果の提示と環境整備目標の設定

■ ICT活用のビジョンの提示と多面的な効果検証【⑤】

- ICTの活用が教員の授業改善や子供の学びの姿にもたらす革新のビジョンを提示し、理解を促進
- ICT活用による教育効果について、多面的な測定の検討

■ 環境整備目標の設定に向けた検討【①】

- 授業における効果的なICT活用の在り方やそれに応じた機器・ネットワーク・システムの調達仕様・標準化をふまえ、必要とされる具体的な環境を、第3期教育振興基本計画の検討状況をふまつつ、整備目標として設定

授業・学習面での活用による授業改善

■ 授業等での効果的なICT活用の在り方の検証【①】

- 授業での日常的な学習におけるICT活用の視点から、学校種や発達段階に留意し、各教科等の学びを深める効果的なICT活用の実践例や、個に応じた学習における活用の実践例について検証し、授業のICT活用を分類・モデル化

■ ICTを活用した教育を推進するための官民連携によるコンソーシアムの構築【②】

- 教科指導の専門家、学校関係者、民間企業、関係省庁とも連携しながら、関係者による教材開発等のコンソーシアムを構築
- 民間における低廉・無償の教材や指導資料等の開発の促進
- 教員・学校の自作教材の共有利用を可能とする仕組みの検討

■ 授業等でのICT活用モデルに対応した機器・ネットワーク・システム等の推奨仕様や標準化の推進【①】

- 授業等でのICT活用モデルに応じた「学びの場」としての教室や機器・ネットワーク・システムの在り方の整理、それに応じた学びの場としての教室や機器・システムの在り方の整理、推奨仕様の標準化の推進
- 一人一台コンピュータ環境や家庭用情報端末の学校での利用に関する考え方の整理及び学校現場において実現可能な方策の検討

■ 特別支援教育でのICT活用を促進【①】

- 学校種や発達段階に応じ、ICTを活用した必要な支援について検討

校務面での活用による教員が子供と向き合う時間の確保

■ 統合型校務支援システムの普及促進【④】

- 業務改善効果の高い統合型校務支援システムの全国的な普及促進
- 統合型校務支援システムの対象となる業務範囲の特定
- 導入・運用コストの低廉化や利便性の向上のため、業務プロセスのモデル化や、統合型校務支援システムの一定の標準化を検討

■ システムの導入に向けた業務改善の促進【④】

- 業務の流れや帳票様式も含めた事務処理の分析・見直しを図り、具体的な業務改善方策や統合型校務支援システムの運用方策についての検討



授業・学習面と校務面の両面でのICT活用によるスマートスクール構想の推進

■ 「スマートスクール構想」にかかる実証研究【③】

- 授業支援システムと校務支援システムの連携運用を図ることで、教育の情報化の効果を飛躍的に拡大
- 実証研究を通じ、「一人一台PC環境」と「堅牢な校務支援システム」を構築し、情報セキュリティ確保など課題と対応策について、多面的に整理

■ 地方公共団体の環境整備計画の策定支援と促進【⑧】

- 地方公共団体の規模や整備段階等に応じたICT導入のガイドラインの作成
- 地方公共団体における環境整備計画の策定及び計画的な整備促進

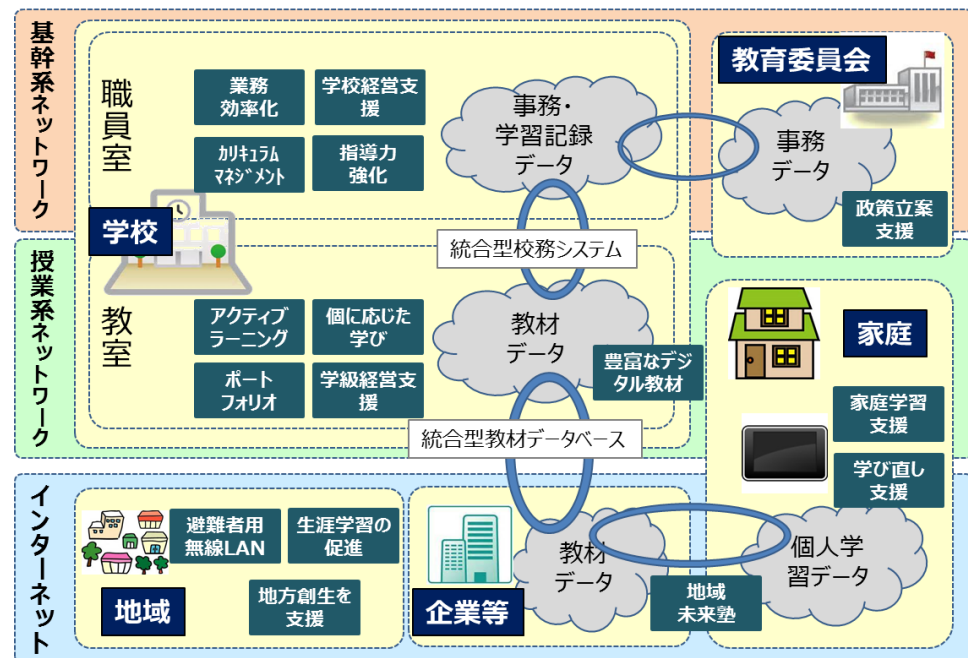
■ 共同調達・共同運用、クラウド化やシステム・ネットワーク・機器等の奨励仕様や標準化等による環境整備の推進【⑥】

- 効率的な環境整備のため、共同調達・運用、クラウド化の在り方等を検討
- 機器・ネットワーク・システムの標準化による低廉な調達の実現
- 規模・取組状況等に応じた段階ごとの標準的な調達仕様の策定

■ データの安全な管理と情報セキュリティの考え方の確立【⑦】

- 学校の実情に配慮しつつ、学校の教育活動に必要な教材や情報にアクセスし、安全・安心にデータを管理・利用できる情報セキュリティの考え方を整理

【スマートスクール構想イメージ】



教員の指導力向上及び推進・支援体制

■ ICTを活用した教員の指導力向上のための養成・採用・研修の在り方【⑧】

- 教育委員会や学校、大学の連携による計画的に養成・採用・研修の実施
- 日常的な学習におけるICT活用を促進し、教員のICT活用と指導力を向上

■ 教育の情報化に向けた学校運営・経営の改善【⑧】

- ICTの活用の学校運営・経営への位置づけ等管理職の意識やスキルの向上を図るための研修の充実や学校教育目標への盛り込み等についての検討

ICTによる地域社会連携の推進

■ 首長を中心としたICT教育推進組織を構築【⑧】

- ICT教育全国首長サミットの定例開催や表彰等の実施

■ ICTを活用した地域づくりの事例の整理・発信【⑧】

- 地域未来塾、防災シェルターとしての学校のICT環境整備等を推進

■ 教育委員会や学校の体制整備【⑧】

- 首長部局（システム担当）との連携や、総合教育会議での扱い等、首長の理解と協力を得て計画的に取組を推進
- 学校での教育の情報化推進担当者の配置や役割の明確化の検討

■ 産学官連携の支援体制の構築【⑧】

- 専門家の教育委員会への派遣等地方公共団体を支援する取組の充実
- 大学・民間との連携した支援組織による、機器等の整備や授業等での利活用についての共同の実践・研究の実施等の取組を、意欲ある学校や地方公共団体に広げる方策について検討

■ ICT支援員等の充実【⑧】

- ICT支援員の活用や、コールセンターの設置など専門的なサポート体制構築等学校に必要な支援を検討

※【 】内の数字は、プラン全体像下段の番号と対応

※具体的施策①、②の詳細は、2020年代に向けた教育の情報化に関する懇談会「中間取りまとめ」参照

(参考) 2020年代に向けた教育の情報化に関する懇談会

教育の情報化に向けた当面の施策の検討を行うとともに、第三期教育振興基本計画及び次期学習指導要領改訂も視野に入れた検討を行うため、「2020年代に向けた教育の情報化に関する懇談会」を大臣政務官決定にて設置。

■ 主な検討事項

- (1) 「一人一台タブレット環境」と「堅牢な校務支援システム環境」によるデータの効果的活用を通じて、個に応じた学習指導と学級・学校経営を支援する「スマートスクール」(仮称) 構想に向けた方策
- (2) 地域間格差が顕著になっている授業・校務両面でのICT環境整備の全国的な加速化に向けた方策
- (3) 地域×学校×ICTによる地域・学校連携推進、貧困等による格差解消や地方創生への貢献に向けた方策
- (4) その他

■ これまでの開催概要

- 第1回 平成28年2月15日 教育の情報化の現状と課題、茨城県つくば市・鳴門教育大学藤村准教授より意見聴取
 第2回 平成28年3月1日 千葉県柏市立第二小学校・長野県喬木村・大阪市教育委員会・豊島区より意見聴取、中間とりまとめ論点整理素案審議
 第3回 平成28年3月25日 NHK・ソフトバンク(株)・信州大学東原義訓教授、総務省より意見聴取、中間取りまとめ案審議

■ 今後のスケジュール

- 4月以降 基本問題検討WG、スマートスクール構想検討WG、教育情報化加速化検討WGを設置し、具体策を検討
 7月末頃 最終とりまとめ予定

■ 懇談会委員 (五十音順・敬称略)

新井 健一	(株)ベネッセホールディングスベネッセ教育総合研究所理事長	関 聡司	新経済連盟事務局長
市川 伸一	東京大学大学院教育学研究科教授	高井 尚一郎	内田洋行取締役常務執行役員
市原 健一	茨城県つくば市長	奈須 正裕	上智大学総合人間科学部教授
稲垣 忠	東北学院大学教養学部准教授(座長代理)	西田 文比古	NTTラーニングシステム(株)取締役
大川 恵子	慶應義塾大学大学院メディアデザイン研究科教授	西田 光昭	千葉県柏市立柏第二小学校校長
太田 耕司	東京都千代田区立神田一橋中学校校長	堀田 龍也	東北大学大学院情報科学研究科教授
加藤 理啓	ソフトバンク(株)プロダクト&マーケティング統括 サービスコンテンツ本部教育事業推進室長	藤村 裕一	鳴門教育大学大学院学校教育研究科准教授
熊埜御堂朋子	NHK青少年・教育番組部部長	福田 孝義	佐賀県武雄市ICT教育監
小林 隆哉	NEC(株)第一官ソリューション事業部長	三宅 龍哉	一般社団法人日本経済団体連合会教育問題委員会企画部会長 富士通株式会社顧問
牛来 峯聡	東京都立町田高等学校校長	宮崎 祐弘	佐賀県教育委員会副教育長
清水 康敬	東京工業大学学長相談役・名誉教授(座長)	山本 晋次	大阪市教育委員会教育長

※内閣官房IT総合戦略室、総務省、経済産業省がオブザーバー参加

Ⅱ 成長を担う人材の創出

1. 人材育成・教育改革

(1) 未来社会を見据えた初等中等教育の改革

第4次産業革命に向けて、異なる多様な知を結びつけながら新たな付加価値を生み出す創造的な活動を行うことができる人材を育成することが必要である。

そのために必要な資質・能力を育成するには、初等中等教育において、社会や世界の変化に対応した「社会に開かれた教育課程」を実現し、IT や外部人材・民間ノウハウを積極的効果的に活用しながら、創造的に課題を発見・解決してイノベーションにつなげていくために必要な知識や思考力・判断力、感性やリーダーシップ、チャレンジする力などを効果的に育むことが必要である。その実現に向けて、体験的・問題解決的な学習の重視などアクティブラーニングの視点からの学習や、個々の子供の習熟度等に応じた学習（いわゆるアダプティブラーニング）等を通じて、必要な資質・能力を確実にかつ効果的に育む教育が求められている。

また、第4次産業革命の進展に伴って情報活用能力を備えた人材があらゆる分野で求められるため、高等教育段階はもとより、初等中等教育段階から、IT を課題解決のために使いこなす力やプログラミング等によるIT リテラシーの育成強化を進めるとともに、グローバル時代を踏まえた英語教育の充実を行うべきである。

こうした新たな時代の要請に対応した教育の実践と、それに対応できる教員の資質向上や、雑務からの解放や事務の効率化等による子供のために優先的に時間を使える環境の整備、外部人材・民間ノウハウの活用、外部との連携協働のための体制整備、IT 環境整備の徹底等、教育の質の向上を図るための改革を進めるための具体的な検討を進める。